

令和 2 年度

一関市下水道事業会計予算

目 次

I 予 算

1. 令和2年度一関市下水道事業会計予算 …………… (1)

II 予算に関する説明書

1. 令和2年度一関市下水道事業会計予算実施計画 …………… (3)
2. 令和2年度一関市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書 …………… (5)
3. 給与費明細書 …………… (6)
4. 債務負担行為に関する調書 …………… (10)
5. 令和2年度一関市下水道事業予定貸借対照表 …………… (12)
6. 令和2年度一関市下水道事業予定開始貸借対照表 …………… (14)
7. 注記 …………… (16)

III 予算に関する説明資料

1. 令和2年度一関市下水道事業会計予算実施計画明細書 ……… (19)

I 予 算

議案第21号

令和2年度一関市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度一関市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	48,440 人
(2) 年間総処理水量	4,125,451 m ³
1日平均処理水量	11,303 m ³
(3) 建設改良事業	1,609,023 千円
管路及び処理場建設改良事業	1,574,563 千円
流域下水道建設費負担金	34,460 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,951,514 千円
第1項 営 業 収 益	806,837 千円
第2項 営 業 外 収 益	2,144,677 千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	2,724,810 千円
第1項 営 業 費 用	2,389,261 千円
第2項 営 業 外 費 用	293,909 千円
第3項 特 別 損 失	11,640 千円
第4項 予 備 費	30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 722,948千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69,126千円、当年度分損益勘定留保資金 488,370千円及び当年度利益剰余金処分量 165,452千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,509,782 千円
第1項 企 業 債	994,600 千円
第2項 出 資 金	757,784 千円
第3項 負 担 金 等	62,826 千円
第4項 補 助 金	683,633 千円
第5項 諸 収 入	10,939 千円

支 出	
第1款 資本的支出	3,232,730 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,609,023 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,623,707 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 67,385千円及び 298,675千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給	自 令和3年度 至 令和9年度	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金34,000千円に 対する利子年4.0%以内

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	994,600 千円	普通貸借又は 証券発行	年3.5%以内(ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財 政又は借入先の都合により据置期間若 しくは償還期限を短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 138,122 千円

(一般会計からの補助金)

第10条 地方公営企業法第17条の3の規定により一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,130,569千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち 165,452千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 165,452 千円

令和2年2月18日提出

一関市長 勝 部 修

Ⅱ 予算に関する説明書

令和2年度一関市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 収益			2,951,514	
	1 営業収益		806,837	
		1 下水道使用料	806,635	
		4 その他営業収益	202	
	2 営業外収益		2,144,677	
		2 他会計補助金	986,786	
		4 国庫補助金	7,983	
		5 県補助金	8,300	
		6 長期前受金戻入	1,112,090	
		7 雑収益	186	
	8 消費税及び地方消費税 還付金	29,332		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 費用			2,724,810	
	1 営業費用		2,389,261	
		1 管渠費	47,342	
		2 処理場費	165,745	
		3 普及指導費	14,928	
		4 業務費	17,671	
		5 総係費	99,243	
		6 流域下水道管理運営費 負担金	443,871	
		7 減価償却費	1,600,460	
		8 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		293,909	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	293,909	
	3 特別損失		11,640	
		2 過年度損益修正損	880	
		3 臨時損失	190	
		5 その他特別損失	10,570	
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2,509,782	
	1 企業債		994,600	
		1 企業債	994,600	
	2 出資金		757,784	
		1 出資金	757,784	
	3 負担金等		62,826	
		3 受益者負担金	54,308	
		4 受益者分担金	8,518	
	4 補助金		683,633	
		1 国庫補助金	500,950	
		2 県補助金	38,900	
		3 他会計補助金	143,783	
	5 諸収入		10,939	
1 雑入		10,939		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,232,730	
	1 建設改良費		1,609,023	
		1 管路建設費	1,391,826	
		2 管路改良費	93,136	
		3 処理場建設改良費	89,601	
		4 流域下水道建設費負担金	34,460	
	2 企業債償還金		1,623,707	
		1 企業債償還金	1,623,707	

令和2年度一関市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	(単位:円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	190,992,003
減価償却費	1,600,460,000
固定資産減耗費	1,000
長期前受金戻入額	△ 1,112,090,000
引当金の増減額 (△は減少)	10,999,000
支払利息及び企業債取扱諸費	293,909,000
未収金の増減額 (△は増加)	28,465,292
未払金の増減額 (△は減少)	△ 235,118,800
小計	777,617,495
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 293,909,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	483,708,495
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,474,400,093
工事負担金等による収入	73,765,000
国庫補助金等の収入	584,722,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 815,913,003
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	994,600,000
企業債の償還による支出	△ 1,623,707,000
一般会計からの出資金による収入	757,784,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,677,000
資金増加額 (または減少額)	△ 203,527,508
資金期首残高	243,953,429
資金期末残高	40,425,921

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(2) 15	80	63,822	50,129	114,031	24,091	138,122
前 年 度								
比 較	10	(2) 15	80	63,822	50,129	114,031	24,091	138,122

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

※地方公営企業法適用後の内容のみを記載

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,258	15,338	10,068	1,103	3,627	294	1,966	
	前 年 度								
	比 較	3,258	15,338	10,068	1,103	3,627	294	1,966	
内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	1,192	36		324	1,020	11,903	50,129	
	前 年 度								
	比 較	1,192	36		324	1,020	11,903	50,129	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	15	80	60,407	49,480	109,967	23,434	133,401
前 年 度								
比 較	10	15	80	60,407	49,480	109,967	23,434	133,401

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,258	14,857	10,068	1,103	3,627	294	1,798	
	前 年 度								
	比 較	3,258	14,857	10,068	1,103	3,627	294	1,798	
内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	1,192	36		324	1,020	11,903	49,480	
	前 年 度								
	比 較	1,192	36		324	1,020	11,903	49,480	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2)		3,415	649	4,064	657	4,721
前 年 度								
比 較		(2)		3,415	649	4,064	657	4,721

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度		481					168	
	前 年 度								
	比 較		481					168	
手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特 勤 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度							649	
	前 年 度								
	比 較							649	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	63,822	給与改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分			
		その他の増減分	63,822	公営企業会計移行による	
職 員 手 当 等	50,129	制度改正に伴う 増 減 分			
		その他の増減分	50,129	公営企業会計移行による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術（一般行政職）	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	(円)	
	平均給与月額	(円)	
	平均年齢	(歳)	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	(円)	
	平均給与月額	(円)	
	平均年齢	(歳)	

※地方公営企業法適用前のため記載なし

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	151,900	149,200	151,900	149,200
大学卒	183,800		183,800	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計			計		
平成31年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計			計		

※地方公営企業法適用前のため記載なし

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主任主事	係長 査査	課長補佐	部次長 課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	13	13	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

※地方公営企業法適用後の内容のみを記載

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度					
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

※()内は、再任用職員の支給率

※地方公営企業法適用後の内容のみを記載

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収益
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(平成27年度)	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金 30,000千円に対する利子年 4.0%以内	平成28年度 ～令和元年度	千円 175	令和2年度 ～令和4年度	千円 3	千円 3
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(平成28年度)	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金 30,000千円に対する利子年 4.0%以内	平成29年度 ～令和元年度	76	令和2年度 ～令和5年度	8	8
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(平成29年度)	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金 30,000千円に対する利子年 4.0%以内	平成30年度 ～令和元年度	333	令和2年度 ～令和6年度	161	161
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(平成30年度)	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金 30,000千円に対する利子年 4.0%以内	令和元年度	35	令和2年度 ～令和7年度	55	55
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和元年度) 【下水道事業】	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金 30,000千円に対する利子年 4.0%以内			令和2年度 ～令和8年度	75	75
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和元年度) 【農業集落排水事業】	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金4,000 千円に対する利子年4.0%以 内			令和2年度 ～令和8年度	33	33
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和2年度)	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金 34,000千円に対する利子年 4.0%以内			令和3年度 ～令和9年度	1,015	1,015

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良の財源に充てるための企業債		16,739,382,601	
イ その他の企業債		<u>6,883,829</u>	
固定負債合計			16,746,266,430
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良の財源に充てるための企業債		1,644,045,807	
イ その他の企業債		6,855,360	
(2) 未払金		63,556,200	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	8,472,000		
イ 法定福利費引当金	<u>1,643,000</u>		
引当金合計		10,115,000	
(3) その他流動負債		<u>700,000</u>	
流動負債合計			1,725,272,367
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 一般会計繰入金	5,415,076,197		
収益化累計額	<u>△ 497,944,000</u>	4,917,132,197	
イ 国県補助金	15,416,834,403		
収益化累計額	<u>△ 530,431,000</u>	14,886,403,403	
ウ 受贈財産評価額	331,873,614		
収益化累計額	<u>△ 17,298,000</u>	314,575,614	
エ 受益者負担金	1,731,091,180		
収益化累計額	<u>△ 44,431,000</u>	1,686,660,180	
オ 受益者分担金	621,339,971		
収益化累計額	<u>△ 20,308,000</u>	601,031,971	
カ その他の他	92,390,320		
収益化累計額	<u>△ 1,678,000</u>	90,712,320	
繰延収益合計			22,496,515,685
負債合計			40,968,054,482

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			5,050,686,085
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 一般会計繰入金	29,877,732		
イ 国県補助金	121,112,587		
ウ 受贈財産評価額	<u>127,561,300</u>		
資本剰余金合計		<u>278,551,619</u>	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>190,992,003</u>		
利益剰余金合計		<u>190,992,003</u>	
剰余金合計			469,543,622
資本合計			5,520,229,707
負債資本合計			46,488,284,189

令和2年度一関市下水道事業予定開始貸借対照表（税抜き）

(令和2年4月1日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地			397,656,390
イ	建	物	1,405,908,300		
	減 価 償 却 累 計 額			1,405,908,300	
ウ	構 築	物	41,473,862,882		
	減 価 償 却 累 計 額			41,473,862,882	
エ	機 械 及 び 装 置		1,390,272,917		
	減 価 償 却 累 計 額			1,390,272,917	
オ	車 両 運 搬 具		830,558		
	減 価 償 却 累 計 額			830,558	
カ	工 具 、 器 具 及 び 備 品		2,215,224		
	減 価 償 却 累 計 額			2,215,224	
キ	建 設 仮 勘 定				
	有 形 固 定 資 産 合 計				44,670,746,271

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	施 設 利 用 権				1,861,666,532
イ	電 話 加 入 権				156,000
ウ	そ の 他 無 形 固 定 資 産				3,207,301
	無 形 固 定 資 産 合 計				1,865,029,833

固 定 資 産 合 計

46,535,776,104

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金				243,953,429
(2)	未 収 金				67,385,000
	貸 倒 引 当 金				67,385,000

流 動 資 産 合 計

311,338,429

資 産 合 計

46,847,114,533

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良の財源に充てるための企業債

17,388,830,174

イ その他の企業債

13,738,168

固定負債合計

17,402,568,342

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良の財源に充てるための企業債

1,616,878,234

イ その他の企業債

6,828,021

(2) 未払金

298,675,000

(3) その他流動負債

700,000

流動負債合計

1,923,081,255

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

5,360,133,468

収益化累計額

5,360,133,468

イ 国県補助金

14,886,947,679

収益化累計額

14,886,947,679

ウ 受贈財産評価額

331,873,614

収益化累計額

331,873,614

エ 受益者負担金

1,676,783,180

収益化累計額

1,676,783,180

オ 受益者分担金

612,821,971

収益化累計額

612,821,971

カ その他の

81,451,320

収益化累計額

81,451,320

繰延収益合計

22,950,011,232

負債合計

42,275,660,829

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

4,292,902,085

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 一般会計繰入金

29,877,732

イ 国県補助金

121,112,587

ウ 受贈財産評価額

127,561,300

資本剰余金合計

278,551,619

剰余金合計

278,551,619

資本合計

4,571,453,704

負債資本合計

46,847,114,533

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～20年
工具、器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、岩手県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、負担金以外の追加的費用は、全額一般会計において負担することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。(負担金の拠出時に費用処理を行っている。)

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務はない。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,809,742千円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業の運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に都市計画区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	577,602	111,921	43,983	733,506
営業費用	1,525,689	499,630	298,068	2,323,387
営業損益	△ 948,087	△ 387,709	△ 254,085	△ 1,589,881
経常損益	152,346	48,230	32,039	232,615
資産	31,583,336	9,273,924	5,631,024	46,488,284
負債	28,000,684	7,795,957	5,171,413	40,968,054

5 重要な後発事象

特になし。

Ⅲ 予算に関する説明資料

令和2年度一関市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 下水道事業 収益	1 営業収益	1 下水道 使用料		2,951,514		
			1 下水道使用料	806,635		
		4 その他営業 収益			806,635	
			2 手数料		202	
	2 営業外収益	2 他会計 補助金			202	
			2 手数料		202	排水設備指定工事店新規指定等手数料
		4 国庫補助金			2,144,677	
			1 国庫補助金		986,786	
		5 県補助金			986,786	一般会計補助金
			1 県補助金		7,983	
		6 長期前受金 戻入			7,983	
			1 長期前受金戻入		8,300	
		7 雑収益			1,112,090	
			3 その他雑収益		1,112,090	
	8 消費税及び 地方消費税 還付金			186		
		1 消費税及び地方 消費税還付金		186	市町村振興協会研修受講費助成金等	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業 費用				2,724,810	
	1 営業費用			2,389,261	
		1 管渠費		47,342	
		14 光熱水費		18,859	中継マンホールポンプ等電気料
		16 通信運搬費		2,870	監視装置等回線使用料
		18 委託料		5,827	マンホールポンプ保守点検等委託料
		20 賃借料		1,138	システム等借上料
		21 一般修繕費		5,250	管渠等修繕費
		25 工事請負費		12,754	不明水対策等工事費
		33 負担金		644	監視装置電波利用負担金
		2 処理場費		165,745	
		12 備消耗品費		1,823	
		13 燃料費		20	非常用発電機軽油代
		14 光熱水費		33,622	処理場電気料等
		16 通信運搬費		1,946	監視装置等回線使用料
		18 委託料		112,345	処理場管理業務等委託料
		19 手数料		5,033	汚泥汲取等手数料
		20 賃借料		508	システム等借上料
		21 一般修繕費		4,750	処理場等修繕費
		29 薬品費		5,698	
		3 普及指導費		14,928	
		12 備消耗品費		191	
		15 印刷製本費		77	排水設備工事完成検査済証印刷費
		18 委託料		14,158	排水設備工事管理業務等委託料
		42 補助金		502	排水設備融資あっせん利子補給補助金
		4 業務費		17,671	
		10 報償費		1,100	受益者負担金等一括納付報奨金
		12 備消耗品費		9	
		15 印刷製本費		459	納入通知書等印刷費
		16 通信運搬費		200	郵便料
		18 委託料		15,901	使用料徴収事務等委託料
		19 手数料		2	口座振込手数料
		5 総係費		99,243	
		1 給料		27,863	7人
		2 手当		19,005	職員諸手当
		3 賞与引当金繰入額		3,837	
		4 報酬		80	
		5 法定福利費		9,785	市町村職員共済組合負担金等
		6 法定福利費引当金繰入額		745	
		8 旅費		171	
		12 備消耗品費		199	
		15 印刷製本費		175	予算書等印刷費
		18 委託料		34,080	事業計画変更協議申出書作成業務等委託料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			20 賃借料	563	システム等借上料
			33 負担金	1,901	庁舎維持管理費等負担金
			34 保険料	410	建物損害共済等保険料
			38 貸倒引当金繰入額	429	
	6 流域下水道 管理運営費 負担金			443,871	
		44 流域下水道管理 運営費負担金		443,871	
	7 減価償却費			1,600,460	
		45 有形固定資産 減価償却費		1,510,799	
		46 無形固定資産 減価償却費		89,661	
	8 資産減耗費			1	
		47 固定資産除却費		1	
	2 営業外費用			293,909	
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費			293,909	
		51 企業債利息		293,909	
	3 特別損失			11,640	
	2 過年度損益 修正損			880	
		58 過年度損益修正損		880	過年度料金還付金
	3 臨時損失			190	
		59 臨時損失		190	汚泥放射能測定手数料等
	5 その他 特別損失			10,570	
		61 その他特別損失		10,570	企業会計移行前年度分賞与等引当金繰入額
	4 予備費			30,000	
	1 予備費			30,000	
		62 予備費		30,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 資本的收入				2,509,782		
	1 企業債			994,600		
		1 企業債			994,600	
				1 企業債	994,600	建設改良事業に係る企業債
	2 出資金				757,784	
		1 出資金			757,784	
					1 出資金	757,784
	3 負担金等				62,826	
		3 受益者負担金			54,308	
					1 受益者負担金	54,308
		4 受益者分担金			8,518	
					1 受益者分担金	8,518
	4 補助金				683,633	
		1 国庫補助金			500,950	
					1 国庫補助金	500,950
		2 県補助金			38,900	
					1 県補助金	38,900
3 他会計補助金				143,783		
			1 他会計補助金	143,783	一般会計補助金	
5 諸収入				10,939		
	1 雑入			10,939		
				1 雑入	10,939	農業集落排水施設移転補償金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資本の支出			3,232,730	
	1	建設改良費		1,609,023	
		1	管路建設費	1,391,826	
			1 給料	31,917	9人
			2 手当	19,761	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	4,083	
			5 法定福利費	11,052	市町村職員共済組合負担金等
			6 法定福利費引当金繰入額	789	
			8 旅費	104	
			12 備消耗品費	1,247	
			13 燃料費	227	公用車ガソリン代
			16 通信運搬費	173	回線使用料
			18 委託料	15,400	設計業務等委託料
			20 賃借料	2,100	車両等借上料
			25 工事請負費	1,255,897	管路建設工事費
			34 保険料	76	自動車損害共済保険料
			37 補償費	49,000	支障物件移設補償費
		2	管路改良費	93,136	
			18 委託料	3,850	設計業務等委託料
			25 工事請負費	85,817	管路改良工事費
			37 補償費	3,469	支障物件移設補償費
		3	処理場建設改良費	89,601	
			1 給料	4,042	1人
			2 手当	2,891	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	552	
			5 法定福利費	1,611	市町村職員共済組合負担金等
			6 法定福利費引当金繰入額	109	
			18 委託料	5,800	設計業務等委託料
			25 工事請負費	74,596	処理場改良工事費
		4	流域下水道建設費負担金	34,460	
			63 流域下水道建設費負担金	34,460	
	2	企業債償還金		1,623,707	
		1	企業債償還金	1,623,707	
			74 企業債償還金	1,623,707	

